

経営学部創設30周年を記念して

経営学部長 石名坂 邦 昭

ここに創設30周年を迎えるにあたり、記念論集を刊行することは、経営学部教員一同にとってこの上のないよろこびであります。

経営学部創設のいきさつについては、当時の森凱雄学部長が「駒沢大学経営学部研究紀要 創立90周年記念号」に次のように記されている。

「本学において、時代の趨勢に鑑み、昭和43年（1968）理事会において、経営学の研究が、時代の学界及び産業界において、とくにきわめて必要欠くべからざる存在になることを深く察知し、ここに、本学の禅の精神に則りたる経営学部の新設の方針を決定し、経営学部設置準備委員会が発足するに至った。

委員長には、榎林皓堂総長が、自ら就任し、委員には、藤田俊訓、館天山両副学長、佐々木吉郎、笠森伝繁、森凱雄の教授、若月正吾教務部長（事務局長兼任）が、その任にあたり、委員会は、ただちに設置のための新任の教員の選考、必要書類等の作成を開始し、同年9月30日付で、文部省にその認可を申請し、翌年昭和44年（1969）2月8日付をもって、文部省から経営学部が認可せられ、初代学部長には、経営学界の泰斗佐々木吉郎博士就任、以来、教員組織逐年増強し、今日の如き、斯学最高の教授陣容を擁するに至った」。さらに「昭和45年（1970）官公署や各企業からの要望により、第二部すなわち夜間の学部の設置の運動がおこり、大学において検討の結果、第二部増設することに決定し、設置認可の申請をし、昭和46年1月27日（1971）文部省から設置認可があり、ここに教授陣を充実し、4月から開講の運びとなり、現在に及んでい

る」。

経営学部設立期の研究・教育・運営及び基本方針については、「駒大経営研究」第11巻第2・3号 経営学部10周年記念論集に次のように記されている。

1. 経営学研究の特徴

a 経営学の基礎研究 経営学研究の基礎理論として経営学や社会科学の重視

b イギリス経営学の研究 わが国におけるイギリス経営学の研究はこれまで不十分であり、その研究を通じて特有の学風の樹立

c 現代経営学の基礎問題の研究 経営における人間、組織、意思決定、情報などを対象とし、伝統的方法のみならず、積極的に現代的方法の導入による経営学の研究

2. 経営研究所の設置

a 機関紙「駒大経営研究」の発行（年4回）

b 研究会の開催

c 会員・準会員の研究活動の促進

d 学術講演会の開催

e 学生の懸賞論文の募集

f その他の研究活動

3. 小人数教育の一環として1、2年次にプロゼミ開講

4. コンピュータ導入計画

経営学部創設の精神はこれまでに13人の学部長（佐々木吉郎、掛合力太郎、森凱雄、石井彰二郎、長松秀志、北村健之助、渡辺行男、武田康、近藤禎夫、渡辺恵一郎、前田和利、永田智則、山田勝）によって受け継がれてきた。この間、22,434（内第二部学生7,034名）名の卒業生を世に送り出した。高度経済成長期からバブル崩壊へとめまぐるしく変化する社会・経済環境の中で駒沢大が経営学部構成員及び卒業生の果たしてきた役割は大きい。

20世紀は技術及び物の時代であった。21世紀は人及び創造の時代となるであ

りましょう。高齢化、国際化、情報化、金融の自由化のなかで、環境問題、企業倫理問題等、解決しなければならない問題が山積している。いまこそ、30周年を出発点として、21世紀に求められる人材を社会に送り出していかなければならない。駒澤大学経営学部は21世紀の創造文化を拓く人材、真に求められる優秀な人材の育成と、求められる経営学の学理の探求にまいしんしてまいります。